

自己評価報告書

平成23年4月15日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330019

研究課題名（和文）弱者包有的災害復興法学の考察——補償・居住福祉・地域再生との関係で

研究課題名（英文）Research of Socially Inclusive Disaster Recovery Law: Related to Compensation, Housing Welfare, and Local Revitalization

研究代表者

吉田 邦彦 (YOSHIDA KUNIHICO)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：00143347

研究分野：民事法学

科研費の分科・細目：総合領域

キーワード：災害復興、震災、補償、中山間地、地域再生、原発、災害弱者、被災者生活再建支援法

1. 研究計画の概要

本研究は、災害復興のあり方を補償・居住福祉・地域再生との関係で包括的・総合的に検討しているが、第1に、各種法律による補償のあり方を総合的に検討し、第2に、従来の居住福祉法学的視点の欠落に鑑みて、被災者居住の観点からの災害復興のあり方を見直し、また第3に、地方自治論ないし被災地域再生のあり方という側面から、（前記住宅問題以外に）雇用、医療、教育、消費など被災者生活の包括的再建・再生のメカニズムの構築を行う。

その際のスタンスとしては、近時の地方自治論で風靡している新自由主義的なコスト削減論ないし自己責任論ではなく、市民生活のシビルミニマムとしての居住の確保という居住福祉学の視座から、社会的弱者（居住・災害弱者）への包有的（ソーシャル・インクルージョン的）な公共的支援の方途を示すというもので、わが法学では基本的に欠落し、比較法学（とくに日米比較）的には、人種的・階級的隔離が進む現実に対して批判人種法学など進歩的議論に多くの示唆を受けるものである。

2. 研究の進捗状況

（1）第1に、震災復興との関連で、神戸長田の再開発調査（2008年6月）を皮切りに、新潟中越沖地震の調査（柏崎の中心地空洞化状況、刈羽原発被害の調査・廃炉集会への参加）（同年6月）、宮城・岩手内陸地震の調査（同年12月）を行い、隣国の中国四川省の震災調査、さらに災害復興の顧問の方と対談し、居住福祉の見地からのアドバイスを

を提示した（同年8月）。また、原発の震災リスクの検討も続けている（これとの関係で、青森県六ヶ所村核燃料サイクル施設の調査（同年12月）も行った）。さらに玄海地震も調査し（2009年10月）、高齢化した離島の復興状況のあり方（不良住宅改良事業の転用。所有方式から賃貸方式へのシフト）を検討した。

（2）第2に、火山活動との関連についても、一時は、集落移転の措置が取られた三宅島および有珠山の調査を行った。三宅島調査（2008年7月）では、高濃度指定地区（坪田、阿古の集落）では、ここでは深刻な居住崩壊現象が生じていることを確認し（宮城・岩手内陸地震における耕英地区でも類似の問題を抱える）。また、岡田弘教授などを交えて行った有珠山調査を行い（2008年12月）、特にハザードマップによる防災措置のなし崩し的廃棄の所以・経緯・現実を確認した。これに関連して、ハワイ島のキラウエア火山活動に伴う問題の調査、津波被害及びその後の法制調査（1946年、1960年）も行った（2008年6月）。

（3）第3に、水害問題についても、山口県防府市、岐阜県可児市、兵庫県佐用町等を各々調査した（2009年10月、2010年11月、2011年1月）。また海外の類似問題として、アメリカのカトリーナ被害、カリフォルニアデルタの水害対策などとの比較研究も進めている（2010年1月、2011年1月）。ただ、この点で、2011年3月に東北大震災の津波の大災害が生じたので、続行調査が求められる。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

(1) 復興支援ないし災害補償法制の検討としては、被災者生活再建支援法の制定過程、その後の動向の調査を進め、成果の公表も行った。さらに、被災地等でのシンポも随時行っている。そして震災現地における(大震災前の)実証的調査は、かなり行うことはできた。

(2) ただ、原発問題の調査及び批判的考察は、行っているものの、新たに深刻な局面が生じており、更なる検討が必要であろう。さらに、都市の人為的災害なども新たに進めているが、ヨリ本格化させる必要がある。

4. 今後の研究の推進方策

かなりの実証的調査は行ったが、近時の大災害に鑑みて、包括的考察を進めて、手薄なところを埋めるような検討を進めたい。成果の更なる公表及びまとめ的なシンポも行いたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

①池田恒男「コミュニティ、アソシエーションズ、コモنز」法社会学73号(2010)、査読有

②早川和男「安心できる住居をつくる」徹底検21世紀の全技術(藤原書店、2010)、査読無

③吉田邦彦「重慶・四川奥地爆撃の補償問題の現状と課題」(下森傘寿)債権法の近未来像(酒井書店、2010)、査読無

④今野正規「リスク社会と民事責任(2)(3)(4・完)」北大法学論集60巻1号、3号、5号(2009~2010)、査読有

⑤吉田邦彦「居住福祉法学から見た『弱者包有的災害復興』のあり方(上)(下)」法律時報81巻9号、10号(2009)、査読有

⑥人見剛ほか「防災行政と地方自治体」法律時報81巻9号(2009)、査読有

[学会発表] (計6件)

① Yoshida, Kunihiko, “A Critical Appraisal of Current Nuclear Energy Law & Policy in Japan” 韓国・原発の法と政策に関する国際比較法学会(2010年11月) 韓国・慶熙大学

② 吉田邦彦「日韓地方都市問題——中心市街地・中山間地再生の方途」韓国・住居環境学会(2010年5月) 韓国・大邱大学

③ 吉田邦彦「居住福祉法学の構想と諸課題」日本土地法学会(2009年10月) 早稲田大学

④ 吉田邦彦「グローバル化時代における『都市非正規性・非公式性』(informality)の居住福祉法学的考察」日中都市問題研究会(2009年10月) 中国・武漢大学

⑤ 吉田邦彦・早川和男ほか「(円卓会議) 山古志の再建と中山間地の居住福祉」日本居住福祉学会(2008年9月) 岩手西和賀町(旧沢内村) 町民会館

[図書] (計3件)

① 吉田邦彦・都市居住・災害復興・戦争補償と批判的「法の支配」(有斐閣、2011) 460+xxv頁

② 早川和男・ケースブック日本の居住貧困(藤原書店、2011) 267頁

③ 早川和男・早川式「居住学」の方法(三五館、2009) 232頁